

第12期貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

株式会社デファクトスタンダード

貸借対照表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	155,516	買掛金	46,453
売掛金	186,050	未払金	242,589
商品	949,776	未払費用	88,162
貯蔵品	2,949	未払消費税等	13,380
前払費用	29,766	未払法人税等	49,246
繰延税金資産	13,606	前受金	17,006
その他	3,112	預り金	14,753
流動資産合計	1,340,776	流動負債合計	471,592
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産除去債務	83,538
建物	150,245	固定負債合計	83,538
減価償却累計額	△8,175	負債合計	555,130
建物(純額)	142,070	純資産の部	
工具、器具及び備品	20,091	株主資本	
減価償却累計額	△6,090	資本金	256,555
工具、器具及び備品(純額)	14,000	資本剰余金	
有形固定資産合計	156,071	資本準備金	166,805
無形固定資産		その他資本剰余金	5,776
ソフトウェア	8,682	資本剰余金合計	172,582
無形固定資産合計	8,682	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	
敷金	60,000	繰越利益剰余金	582,964
繰延税金資産	1,580	利益剰余金合計	582,964
その他	870	株主資本合計	1,012,102
投資その他の資産合計	62,451	新株予約権	749
固定資産合計	227,205	純資産合計	1,012,851
資産合計	1,567,982	負債純資産合計	1,567,982

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、建物（附属設備を除く）以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

以上